

部局名	財務部	所属名	市民税課	所属長名	伊藤 良夫	電 話	483-1151 内線3370
-----	-----	-----	------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3072		事務事業名称	市民税総務事業						短縮コード	経常	3072	臨時	3604
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方税法，八千代市税条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
市民税等の賦課に係る総務管理業務。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	06	計画推進のために						
臨時職員採用の予算の確保が難しくなっている。臨時職員の手によらず，新しい賦課システムの構築により事務の効率化を高める。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
						細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営						
						実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	臨時職員の配置を要する業務 配属されている職員 町村会							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 市民税当初課税事務補助の採用 税務研修 軽自動車税申告事務負担金の支払							
	※平成19年度に計画していること： 前年同様							
意図 （何を狙っているのか）	職員の時間外労働の削減 職員の税務知識の向上 軽自動車課税事務に伴う町村会の事務サービスを得る。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	臨時職員を配置する業務時間数	時間	5,464	5,686	6,711	9,175	
	指標2	課に配属された職員数	人	20	20	15	15	
	指標3							
活動指標	指標1	当初課税に伴う臨時職員の配置日数	日数	80	81	84	97	
	指標2	研修会に派遣した延職員数	人	23	23	26	22	
	指標3							
成果指標	指標1	(当初課税に伴う時間外勤務時間÷合計勤務時間)×100	%	8.7	9.5	9.7	10.9	
	指標2	参加者の内役立ったとの回答した職員の割合	%	100	100	100	100	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3072	事務事業名称	市民税総務事業			所属名	市民税課
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,599	6,101	5,692	8,415	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			1. 市民税当初課税事務補助14人4,231千円、2. 書籍103千円 3. 負担金245千円4. 研修旅費19千円	1. 賃金5,593千円、2. 消耗品222千円 3. 負担金256千円 4. 旅費29千円	1. 市民税当初課税事務補助14人5,196千円、2. 書籍207千円 3. 負担金257千円4. 研修旅費32千円	1. 賃金7,891千円、2. 消耗品229千円 3. 負担金266千円 4. 旅費29千円	
	人件費(B)			千円	218.1	217.8	261.3	
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,817.1	6,318.8	5,953.3	8,719.8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	健全な財政運営に貢献しているため、上位の施策に結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	的確な賦課を行うことを目指し、今後も総務事業を継続する必要があるため。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	地方税法に規定				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の設定で適正な評価が行われているため。				
			☐ 見直す必要がある					
			☐ 評価対象外事項					
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある					
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☐ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	臨時職員の増員で、莫大な量の単純作業を今以上に臨時職員に割り振り、職員による単純作業の従事をより少なくすることで職員数の削減を目指す。				
			☒ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T化等業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
				2		実施主体 (所管部署)		
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	総務事業における臨時職員の増員によるコスト増が考えられるが、このコスト増の成果は賦課事業の人件費の削減につながる。				
			☐ ない					

コード	3072	事務事業名称	市民税総務事業				所属名	市民税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			臨時職員の選考基準を設けることで、臨時職員の質を高める。 積極的に税務研修に参加することにより、職員の専門知識の向上をはかる。 臨時職員の増員で、莫大な量の単純作業を今以上に臨時職員に割り振り、職員による単純作業の従事をより少なくすることで職員数の削減を目指す。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			総務事業における臨時職員の増員によるコスト増の成果は賦課事業の人件費の削減につながるため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
多人数の臨時職員が業務を行う場所の確保が難しい。									

所属長コメント	最小経費で明確で公平な課税業務を目指す場合に、機械システムの再構築によるハード面での考慮と、的確な判断が出来る職員資質の向上が課題と考えている。 総務事業においては、職員資質の向上、スキルアップを主に推進したい。								
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続			臨時的任用職員の活用と職員の資質の向上を今後の方向性として行っていくことについては推進すべき。また、事業の長期的な見通しも検討すべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☒ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									